

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事 業 名 地域自殺対策強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3313)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,734 千円 (前年度予算額： 47,554 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	47,554	32,936	0	0	0	0	0	0	14,618
要求額	35,734	27,424	0	0	0	0	0	0	8,310
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「第4期岐阜県自殺総合対策行動計画(R6～R11)」に基づき、総合的な自殺対策の取組を推進するとともに市町村における自殺対策の取組を補助する。

(2) 事業内容

- ①計画策定実施調査事業(自殺総合対策協議会)
- ②対面相談事業(法律とところの相談会)
- ③メール・電話・SNS相談事業(SNS相談事業、飛騨地区電話相談事業等)
- ④普及啓発事業(リスティング広告事業等)
- ⑤若年層対策事業(いのちの教育出前講座等)
- ⑥ゲートキーパー養成事業
- ⑦人材養成事業(いのちの電話相談ボランティア養成事業等)
- ⑧自死遺族支援機能構築(自死遺族会支援事業、自死遺族ピアカウンセリング事業)
- ⑨市町村補助事業(市町村が取組む自殺対策事業に対する補助金)

(3) 県負担・補助率の考え方

地域自殺対策強化交付金

①～⑧ 国補助1/2、2/3

⑨ 国補助10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,514	講演会、相談会の講師への報償費
旅費	562	講演会、相談会の講師への費用弁償及び業務旅費
需用費	407	事業実施にかかる消耗品費等
役務費	318	事業実施にかかる通信運搬費等
委託料	15,562	民間への事業委託
使用料	61	研修会、会議開催のための会議室使用料
補助金	17,310	市町村、民間団体への補助
合計	35,734	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県自殺総合対策行動計画

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和8年度までに自殺者数を247人以下にする。
関係機関が自殺対策事業を継続実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
① 年間自殺者数 (人口動態統計)	376人	309人	259人以下	247人以下	235人以下	82.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>対面形式の法律とこころの相談会やSNSによるLINE相談窓口、電話相談窓口の強化など多様な相談機会を設けるとともに、ゲートキーパー養成講座、普及啓発事業、岐阜県自殺総合対策協議会等を実施した。 地域自殺対策強化事業費により市町村が事業を展開した。</p> <p>指標① 目標：294人以下 実績：308人 達成率：82.8%（事業開始前からの減少率）</p>
令和5年度	<p>対面形式の法律とこころの相談会やSNSによるLINE相談窓口、電話相談窓口の強化など多様な相談機会を設けるとともに、ゲートキーパー養成講座、普及啓発事業、岐阜県自殺総合対策協議会等を実施した。 地域自殺対策強化事業費により市町村が事業を展開した。</p> <p>指標① 目標：282人以下 実績：355人 達成率：22.4%（事業開始前からの減少率）</p>
令和6年度	<p>対面形式の法律とこころの相談会やSNSによるLINE相談窓口、電話相談窓口の強化など多様な相談機会を設けるとともに、ゲートキーパー養成講座、普及啓発事業、岐阜県自殺総合対策協議会等を実施した。 地域自殺対策強化事業費により市町村が事業を展開した。</p> <p>指標① 目標：270人以下 実績：309人 達成率：82.2%（事業開始前からの減少率）</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	自殺の要因は、精神保健的な側面だけでなく、経済社会的要因も大きく関与していることから、県が主導し、関係機関の連携による総合的な事業展開が必要。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	自殺対策を集中的に行ってきた結果、関係機関での自殺対策の取り組みが活発になり、ネットワーク強化に繋がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	毎年、自殺総合対策協議会を開催し、現状と課題に即した事業展開ができている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 広域での支援実施が望ましいものについて、さらに支援を充実させていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 第4期岐阜県自殺総合対策行動計画により、全庁的に自殺対策に取り組んでいく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】